

## 東日本大震災津波からの本格復興にあたっての提言・要望(H27.6.4実施) H28政府予算案等への反映状況

「反映状況」凡例 ○:H28予算案等や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況					担当部局	関係省庁
		反映状況	H28予算額 (百万円)	H27補正額 (百万円)	事業等の名称	摘要		
I 本格復興のための最重要事項								
I-1 復興に係る特例的な財政支援の維持・継続								
1 復興に必要な財源の確保と十分な予算措置								
	1 復興に必要な予算の確実な措置	○	3,246,900	101,600	復興特別会計予算		復興政策	全省庁
	2 特例的な財政支援の継続	△	-	-	-	制度要望		
	3 取崩し型復興基金の追加的な財源措置	×	-	-	震災復興特別交付税			
2 復興交付金の確実な予算措置及び制度の柔軟な運用								
	1 確実な予算措置	△	147,700	-	東日本大震災復興交付金		復興	復興庁
	2 交付対象事業の拡大	不明	-	-	-	制度要望		
	3 効果促進事業の柔軟な運用と早期の事業費の配分 ・柔軟な運用	△	-	-	-	制度要望		
	・早期の配分	△	-	-	東日本大震災復興交付金	その他		
	4 事務手続の簡素化	不明	-	-	-	その他		
3 社会資本整備総合交付金(復興)の復興の進度に応じた予算措置及び全面的な財政支援								
	1 復興の進度に応じた予算措置	△	105,436	-	社会資本整備総合交付金(復興)		県土	復興庁 総務省 国交省
	2 基金型の創設	不明	-	-	-	制度要望		
4 被災地の繰越手続の簡素化及び復旧・復興の進度に応じた予算配分								
	1 被災地の繰越手続の簡素化	○	-	-	-	制度要望	県土 農水	復興庁 財務省 水産庁 国交省
	2 被災地の復旧・復興の進度に応じた予算配分	△	-	-	-	その他		

「反映状況」凡例 ○:H28予算案等や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	関係省庁
		反映状況	H28予算額 (百万円)	H27補正額 (百万円)	事業等の名称		
<b>5 被災自治体における普通交付税算定の特例措置</b>							
1	被災自治体における普通交付税算定の特例措置	不明	-	-	-	制度要望	政策 総務省
I-2 人的支援とその財源措置							
<b>6 被災地復興のための人的支援・財源措置</b>							
1	人的支援及び国による総合的な調整機能の強化	○	-	-	-	制度要望	総務 政策 農水 全省庁
2	国による任期付職員の採用制度の創設等	不明	-	-	-	制度要望	
3	人的支援に係る財政措置の継続	○	480,170百万 円の内数	-	震災復興特別交付税		
4	民間企業等からの人的支援の推進	○	-	-	-	制度要望	
<b>7 復興事業に伴う埋蔵文化財調査への人的支援及び財政支援</b>							
1	復興事業に伴う埋蔵文化財調査への人的支援及び財政支援の継続 ・人的支援の継続	不明	-	-	-	制度要望	教育 復興庁 文化庁
	・財政措置の継続	不明	147,700	-	東日本大震災復興交付金		
I-3 JR山田線及び大船渡線の早期復旧							
<b>8 JR山田線及び大船渡線の早期復旧への支援</b>							
1	鉄道復旧に伴う費用負担の取扱い	不明	-	-	-	制度要望	政策 復興庁 総務省 国交省
2	JR山田線の鉄道施設の強化に対する財政支援	不明	-	-	-	制度要望	
3	東日本旅客鉄道株式会社への復旧に関する指導・助言等の措置	△	-	-	-	その他	
I-4 国体及び全国障害者スポーツ大会の開催							
<b>9 第71回国民体育大会及び第16回全国障害者スポーツ大会開催に係る支援</b>							
1	被災地での開催に配慮した財政支援の拡充	△	412	-	国民体育大会開催事業		国体 文科省
2	国民体育大会へのオリンピック競技導入に係る経費負担への対応	○	50	-	国民体育大会開催事業		

「反映状況」凡例 ○:H28予算案等や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	関係省庁	
		反映状況	H28予算額 (百万円)	H27補正額 (百万円)	事業等の名称			概要
I-5 ラグビーワールドカップ2019の開催								
<b>10 ラグビーワールドカップ2019開催に係る支援</b>								
1	スタジアム等の整備に向けた財政支援	△	898,332	-	社会資本整備総合交付金	政策 県土 教育	総務省 文科省 国交省	
		不明	-	-	-			制度要望
		不明	-	-	-			その他
2	復興道路及び復興支援道路の早期完成 ・着実な整備	△	237,617	-	道路整備(東日本大震災復興特別会計)			
II 復興に必要な重要事項								
II-1 横断的事項								
<b>11 事業用地の円滑な確保のための支援の継続</b>								
1	復興特区法一部改正法の活用のための連携した取組の強化	○	-	-	-	その他	復興 県土	復興庁
2	司法書士の駐在派遣、用地加速化支援隊等による市町村支援の強化	○	-	-	-	その他		
<b>11-2 移転元地の利活用に向けた支援</b>								
1	移転元地を利活用するために土地の交換を行った場合の課税の特例	△	-	-	-	制度要望	復興 県土	復興庁
2	移転元地に係る復興交付金制度の柔軟な運用	不明	-	-	-	制度要望		
3	移転元地の集約のための新たな制度・手法等の検討	△	-	-	-	制度要望		
<b>12 原子力発電所事故に伴う放射線影響対策の充実・強化及び被害に係る十分な賠償の実現</b>								
1	県及び市町村が放射線影響対策に要した経費の賠償等	△	4,734		原子力損害賠償の円滑化		総務	総務省 文科省 農水省 経産省 環境省
2	被害の実態に即した十分な賠償の実現	△	4,734		原子力損害賠償の円滑化			
<b>13 原子力発電所事故に伴う除染・廃棄物処理等への対応</b>								
1	農林業系副産物の処分	○	214,021		放射性物質汚染廃棄物処理事業		環境	環境省

「反映状況」凡例 ○:H28予算案等や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	関係省庁
		反映状況	H28予算額 (百万円)	H27補正額 (百万円)	事業等の名称		
2	汚染状況重点調査地域への財政支援	×	-	-	-		
3	除去土壌の処理基準の策定	○	-	-	-		制度要望
4	住民不安の解消	○	522,393	-	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金事業		
<b>14 原子力発電所事故に伴う農林水産被害等への対応</b>							
1	畜産農家の経営安定対策等	△	不明	-	東日本大震災農業生産対策交付金	農水	消費者庁 復興庁 農水省 林野庁 水産庁
2	原木しいたけ等の産地再生対策 (1) きのこと原木確保経費への支援	○	不明	-	特用林産施設体制整備復興事業		
	・ きのこと原木価格の高騰対策	不明	-	-	-	その他	
	(2) 落葉層の取扱いに係る方針等の早期提示	不明	-	-	-	その他	
	・ 経費に対する支援	×	-	-	-		
	(3) 損害賠償金の早期支払い等に係る支援	不明	-	-	-	その他	
	(4) 「ほだ木等原木林再生のための実証」の対象の拡充	不明	不明	-	放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業		
	(5) 正確な情報発信とPR活動等への支援	△	-	-	森林整備加速化・林業再生基金事業	その他	
	(6) 検査方法の早期提示	○	-	-	H27.11.20「野生きのこ類等の出荷制限解除に向けた検査等の具体的運用について」	その他	
3	水産物被害等への対応	○	不明	-	放射性物質影響調査推進事業		
4	風評被害の防止 (1) 安全性に係る正確な情報提供等の継続	○	482	-	地方消費者行政推進交付金		
	(2) 風評被害対策経費への支援	○	482	-	地方消費者行政推進交付金		
5	諸外国における農林水産物等の輸入規制への対応	○	440	-	輸出戦略実行事業、輸出環境整備推進事業	その他	
6	放射性物質の影響防止対策 (1) 農産物及び特用林産物の放射性物質の吸収抑制技術の早期確立	不明	-	-	-	その他	

「反映状況」凡例 ○:H28予算案等や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	関係省庁
		反映状況	H28予算額 (百万円)	H27補正額 (百万円)	事業等の名称		
	(2) 吸収抑制対策経費への支援	不明	不明	-	東日本大震災農業生産対策交付金		
<b>15 復興特区制度の適用期間の延長及び柔軟な運用</b>							
1	復興特区制度の適用期間の延長及び柔軟な運用	△	-	-	-	制度要望	復興 全省庁
<b>II-2 「安全」の確保</b>							
<b>16 最終処分場の新設等に対する支援</b>							
1	最終処分場の新設等に対する財政支援	△	28,000	38,300	循環型社会形成推進交付金		環境 環境省
<b>17 直轄事業の着実な推進と全面的な財政支援</b>							
1	「復興道路等」の早期完成	△	237,617	-	道路整備(東日本大震災復興特別会計)		県土 復興庁 総務省 国交省
2	津波対策のための防災施設等の早期復旧・整備	△	27,651	-	災害復旧等のうち港湾分(東日本大震災復興特別会計)		
		△	32,631	-	港湾(東日本大震災復興特別会計)		
3	必要な予算の確保	△	297,899	-	道路整備(東日本大震災復興特別会計) 災害復旧等のうち港湾分(東日本大震災復興特別会計) 港湾(東日本大震災復興特別会計)		
<b>18 高田松原津波復興祈念公園への支援と国営追悼・祈念施設(仮)及び重点道の駅「高田松原」の早期整備等</b>							
1	高田松原津波復興祈念公園の全区域の事業採択と技術的支援 ・事業採択	△	147,700	-	復興交付金		県土 復興 復興庁 国交省
	・技術的支援	不明	-	-	-	制度要望	
2	国営追悼・祈念施設(仮称)の早期整備	△	530	-	国営公園等(東日本大震災復興特別会計)		
3	一般国道45号重点道の駅「高田松原」の早期整備	△	1,334,555	-	道路整備		
<b>19 災害復旧事業の事業期間延長及び確実な予算配分</b>							
1	災害復旧事業の事業期間延長及び確実な予算配分 ・事業実施期間延長	不明	-	-	-	制度要望	県土 復興庁 国交省

「反映状況」凡例 ○:H28予算案等や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	関係省庁
		反映状況	H28予算額 (百万円)	H27補正額 (百万円)	事業等の名称		
	・ 確実な予算配分	△	298,669	-	・ 災害復旧等(東日本大震災復興特別会計)		
<b>20 津波対策施設に係る維持管理費等に対する財政支援</b>							
1	津波対策施設に係る維持管理費等に対する財政支援の確立	不明	-	-	-	制度要望	県土農水 復興庁 総務省 農水省 水産庁
<b>21 警察施設復旧に係る財政支援</b>							
1	警察施設復旧に係る財政支援	○	不明	-	都道府県警察施設災害復旧費補助金		警察 復興庁 総務省
<b>22 復興のために必要となる交通安全施設等の整備事業に係る財政支援</b>							
1	交通安全施設等の整備事業に係る支援の継続及び拡充	△	-	-	-	制度要望	警察 復興庁 総務省
<b>II-3 「暮らし」の再建</b>							
<b>23 被災者の生活再建に対する支援</b>							
1	災害救助法に基づく救助の適用範囲の拡充	×	-	-	-	制度要望	復興 内閣府 金融庁 復興庁 総務省 財務省 国交省
2	被災者生活再建支援制度の拡充	×	-	-	-	制度要望	
3	個人の二重債務解消に向けた支援	×	-	-	-	制度要望	
4	消費税率の引き上げに伴う被災地に配慮した対策の実施	×	-	-	-	その他	政策
<b>24 地域公共交通確保維持改善事業における被災地事業の継続</b>							
1	特定被災地域公共交通調査事業の事業実施期間の延長	○	1,487(No.70との合算額)	-	地域公共交通確保維持改善事業(特定被災地域公共交通調査事業)	制度要望	政策 国交省
2	被災地域地域間幹線系統確保維持事業の特例期間の延長	△		-	地域公共交通確保維持改善事業(被災地域地域間幹線系統維持確保事業)	制度要望	
<b>25 被災した事業者、労働者・離職者への総合的な就業支援</b>							
1	事業復興型雇用創出事業の事業実施期間の延長等 ・ 事業実施期間の延長、要件の緩和 ・ 交付金の追加交付	△	4,100	-	事業復興型雇用創出事業	その他	商工 復興庁 厚労省

「反映状況」凡例 ○:H28予算案等や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	関係省庁
		反映状況	H28予算額 (百万円)	H27補正額 (百万円)	事業等の名称		
	2 震災等対応雇用支援事業の事業実施期間の延長等 ・事業実施期間の延長 ・交付金の追加交付	△	0	-	-	その他	
<b>26 医療提供施設や社会福祉施設の復旧・復興に向けた支援</b>							
	1 被災した医療機関の復興に向けた継続的な支援	△	-	-	-	制度要望	保福 厚労省
	2 児童福祉施設等の復旧に対する支援継続 ・災害復旧事業の継続	○	1,486		児童福祉施設等災害復旧費		
	・弾力的な運用	不明	-		-	その他	
<b>27 基金等を活用した取組に対する継続的な支援</b>							
	1 介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用した取組に対する継続的な支援	△	22,000		被災者支援総合交付金		保福 厚労省 復興庁
	2 介護基盤緊急整備等臨時特例基金(被災地健康支援事業)を活用した被災者の健康支援の取組に対する財政支援の拡充 ・財源の確保	△	22,000		被災者支援総合交付金		
	・対象者の拡大	×	-	-	-	制度要望	
	3 被災者の避難生活の長期化や住環境の変化に対応した被災者支援の充実	△	22,000		被災者支援総合交付金		
	4 保育所整備に係る補助事業の恒久化	○	55,443		保育所等整備交付金		
	5 被災者のこころのケア対策に係る補助制度の継続的な支援	△	1,400		被災者の心のケア支援事業		
	6 被災児童支援のための財政支援の継続	○	22,000		被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業(被災者総合支援総合交付金)		
<b>28 国民健康保険制度等における被保険者に係る一部負担金の免除及び保険料(税)の減免に対する財政支援</b>							
	1 一部負担金(利用者負担)の免除及び保険料(税)の減免に対する財政支援	×	-	-	-	制度要望	保福 厚労省
<b>29 市町村国民健康保険に対する財政支援の継続</b>							
	1 医療費の増加に伴う医療給付費の負担増に対する財政支援の継続	不明	-	-	-	その他	保福 厚労省
	2 前期高齢者交付金の減少に伴う財政負担増に対する財政支援の継続	不明	-	-	-	その他	

「反映状況」凡例 ○:H28予算案等や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	関係省庁	
		反映状況	H28予算額 (百万円)	H27補正額 (百万円)	事業等の名称			摘要
<b>30 教育の復興に対する支援</b>								
1	公立の学校施設・社会教育施設等の復旧整備に対する支援	○	21,200	-	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金及び負担金	教育	復興庁 文科省	
		○	5,200	-	公立社会教育施設災害復旧費補助金			
2	児童生徒の心のサポートに対する支援	△	2,701	-	緊急スクールカウンセラー等活用事業			
3	復興教育の取組に対する支援	×	-	-	復興教育支援事業			その他
4	教職員の確保	○	2,165	-	義務教育費国庫負担金(復興特別会計計上分)			
5	大学入試センター試験の被災地臨時会場での継続実施	○	-	-	-			制度要望
6	児童生徒の放課後の安全・安心な居場所の確保等に対する支援	△	795	-	仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業			
<b>31 復興支援活動を行うNPO法人等への支援の継続</b>								
1	NPOの運営力強化を通じた復興支援事業の継続	○	203		NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業(被災3県枠)	環境	内閣府 復興庁	
II-4 「なりわい」の再生								
<b>32 水産業の復旧・復興支援</b>								
1	漁業と流通・加工業の一体的な再生 (1) 漁業担い手の確保・育成に向けた支援の継続・拡充	△	不明	-	漁業復興担い手確保支援事業	農水	復興庁 農水省 水産庁	
		△	不明	-	浜の担い手漁船リースモデル事業			
(2)	水産流通加工事業者に対する支援の継続・拡充	○	不明	-	・復興水産加工業等販路回復促進事業、国産水産物流通促進事業			
(3)	生産力の回復に必要な施設等の整備支援	○	不明	-	水産業共同利用施設復旧整備事業			
2	サケ及びアワビ等栽培漁業の再生 (1) 種苗放流経費への支援の継続	○	不明	-	被災海域における種苗放流支援事業			
		○	不明	-	さけ・ます資源回復推進事業			
(2)	稚魚生産・放流技術の改善策等の実施	○	不明	-	強い水産業づくり交付金(水産業強化対策事業)			
	・サクラムス等の新たな資源造成経費への支援	○	2,406	-				



「反映状況」凡例 ○:H28予算案等や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	関係省庁
		反映状況	H28予算額 (百万円)	H27補正額 (百万円)	事業等の名称		
3	漁港等の復旧・整備 (1) 海岸保全施設新設に係る地方負担分に対する財政支援の継続	○	480,170百万円の内数	-			
	(2) 災害復旧事業の事業期間の延長	○	99,263	-	漁港関係等災害復旧事業		
<b>33 地籍整備関係予算の措置</b>							
1	地籍整備関係予算の措置	○	247	-	地籍調査費負担金	農水	国交省 復興庁
<b>34 被災企業等への支援策の拡充</b>							
1	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の継続	○	29,000	-	中小企業組合等共同施設等災害復旧事業	商工 農水	復興庁 経産省 中小企庁
2	二重債務問題解決のための支援策の継続	△	2,560	-	被災中小企業・小規模事業者等への事業再生支援		
3	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の柔軟な対応等	○	-	-	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金	制度要望	
	・ 計画認定における柔軟な対応	不明	-	-	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金	制度要望	
	(2) 製造業等立地支援事業の補助制度の継続	△	不明	-	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金		
	・ 製造業等立地支援事業の十分な予算確保、補助対象の拡充	△	不明	-	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金		
4	仮施設有効活用等助成事業の要件緩和	不明	1,420	-	中小機構運営費交付金	制度要望	
<b>35 被災地における産業人材の確保</b>							
1	人材確保に向けた取組の充実	△	-	-	-	その他	復興 復興庁 法務省 内閣府
2	被災地における外国人技能実習生の受入れ拡大等	×	-	-	-	制度要望	
3	産業人材確保に必要な宿舍整備等への支援	×	-	-	-		
<b>36 JSTによるマッチングプランナー制度の拡充等</b>							
1	JSTによるマッチングプランナー制度の拡充等	△	1,363	-	-	政策	復興庁 文科省
2	JSTによる産学共同研究等の支援に係る事業の創設	△	1,363	-	-	制度要望	

「反映状況」凡例 ○:H28予算案等や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	関係省庁	
		反映状況	H28予算額 (百万円)	H27補正額 (百万円)	事業等の名称			概要
<b>37 観光復興に向けた支援策の拡充</b>								
	1 沿岸地域の誘客促進への支援 ・沿岸地域への誘客促進のための総合的な支援の拡充	△	70	-	テーマ別観光による地方誘客事業	商工	国交省 復興庁	
		○	8000	-	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業			制度要望
	2 海外からの誘客促進への支援 ・海外から東北への誘客のためのプロモーションの重点実施	○	1,640	-	広域観光周遊ルート形成促進事業			
				4,184				地方誘客のための緊急訪日プロモーション
			1,000		東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業(運営費交付金)			
			200		「新しい東北」交流拡大モデル事業			
			3,265	-	東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業(東北観光復興対策交付金)			
	・二次交通など受入態勢整備の総合的な支援	○	8,000	-	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業			
		○		4,379	インバウンド観光による地域活性化			
<b>38 いわて花巻空港と名古屋圏を結ぶ航空路線の維持・拡充</b>								
	1 いわて花巻～名古屋小牧路線の維持・拡充に向けた全面的支援	不明	-	-	-	制度要望	県土 国交省	
II-5 将来への備え								
<b>39 将来の大規模災害に備える仕組みの構築</b>								
	1 大規模災害に備えて必要な職員を確実に確保する仕組みの構築	×	-	-	-	制度要望	政策 総務 復興 内閣府 復興庁 消防庁 国交省	
	2 復興に要する土地等の私有財産制限のあり方検討	×	-	-	-	制度要望		
<b>40 災害時における要配慮者の支援</b>								
	1 災害救助法における救助の種類への「福祉」の追加	×	-		-	制度要望	保福 内閣府 厚労省	
	2 災害派遣福祉チームの制度化	不明	-		-	制度要望		

「反映状況」凡例 ○:H28予算案等や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	関係省庁
		反映状況	H28予算額 (百万円)	H27補正額 (百万円)	事業等の名称		
<b>41 広域防災拠点整備に対する財政支援</b>							
1	広域防災拠点整備に対する財政支援	不明	不明	-		総務	内閣府 総務省
<b>Ⅲ 新しい東北の創造に向けた重要事項</b>							
<b>42 国際リニアコライダー(ILC)の実現</b>							
1	国際リニアコライダー(ILC)の実現	△	80	-	・光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発 ・国際科学技術共同研究推進事業等	政策	内閣府 復興庁 文科省 経産省 国交省
<b>43 国際海洋再生可能エネルギー研究拠点の構築</b>							
1	海洋再生可能エネルギーの研究開発の推進	×	-	-	-	政策	内閣官房 文科省 農水省 経産省 国交省 環境省
2	洋上風力発電施設等の研究開発や整備に対する補助制度の創設	×	314	-	風力発電等に係る地域主導型の戦略的適地抽出手法の構築事業(環境省)		
3	海域の利用調整ルールづくり等による沿岸域の総合的管理の推進	不明	-	-	制度要望		
<b>44 東北マリンサイエンス拠点形成事業の継続及び海洋研究機関の本格復旧への支援</b>							
1	東北マリンサイエンス拠点形成事業の長期・安定的な継続	△	700	-	東北マリンサイエンス拠点形成事業	政策	復興庁 文科省
2	SANRIKU(三陸)水産研究教育拠点形成事業の継続	×	-	-	-		
3	被災した研究機関の復旧支援	△	不明	-	-		
<b>45 再生可能エネルギー導入促進に向けた支援</b>							
1	自立・分散型エネルギー供給体制の確立に向けた施策の展開 (1)再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業の事業期間の延長	不明	-	-	-	環境	復興庁 経産省 環境省
	(2)自家消費型設備の導入支援事業の継続	○	①4,850 ②6,000		①再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金(経済産業省・新規) ②再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業(環境省・新規)		
	(3)電気自動車充電設備整備支援の継続	○	2,500		次世代自動車充電インフラ整備促進事業(経済産業省・新規)		

「反映状況」凡例 ○:H28予算案等や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	関係省庁
		反映状況	H28予算額 (百万円)	H27補正額 (百万円)	事業等の名称		
	2 電力系統の接続可能量拡大に向けた送配電網増強施策等の展開 (1) 送配電網の充実・強化施策の展開	不明	-		-	制度要望	
	(2) 接続費用の地域間格差解消に向けた施策の展開	△	250		系統制約整備対策費利子補給金(経済産業省・新規)	制度要望	